

令和3年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和4年2月2日（水） 14：00～16：00

場所：高知商工会館 寿の間

出席：委員10名中、6名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画 ver.2<農業分野>の進捗状況及びR4年度強化のポイント（案）

- ・第4期産業振興計画 ver.2<農業分野>の進捗状況
- ・Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
- ・環境保全型農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
- ・土佐茶の振興
- ・肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上
- ・農村 RMO の推進
- ・「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展
- ・新規就農者の確保・育成
- ・「実質化された人・農地プラン」の実行支援
- ・地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第4期産業振興計画 ver.2<農業分野>の進捗状況及びR4年度強化のポイント（案）について

（久岡部会長）

- ・みどりの食料システム戦略の2050年の目指す姿について、有機農業の面積を25%や化学農薬の使用量を50%削減等示されているが、各取り組みの基準の年はあるのか。

（青木環境農業推進課長）

- ・基本的には2017年を基準としている。

（久岡部会長）

- ・土佐あか牛の飼養頭数の目標について、R2年の現状値とR4年の目標値の乖離が大きいと思う。R3の現状とR4、5年の目標に向けての取り組みについて教えてほしい。

（谷本畜産振興課長）

- ・増頭の数で行けば厳しいと考えている。この飼養頭数の目標は、食肉として供給されたと畜頭数から積み上げて設定している。
R3年の現状については、母牛が一定数増えてきている。そこからIoT技術を活用して子牛の生産を図っていく。これまでは母牛を増やすことを重要視していたため、母牛が肉用牛に供給されないことがあったが、子牛生産の効率化により母牛も肉用牛へ回せるようになる。
と畜頭数はR7年度に年間800頭供給する目標設定としているが、IoTによる効率化や受精卵移植の強化により、達成可能と見込んでいる。

(久岡部会長)

- ・農村RMOの推進について、いくつかの集落で協議会を作っていくイメージだと思うが、集落の単位については小学校区のようなイメージか。また、どこがリーダーとなって働きかけるのか。

(藤田農業政策課長)

- ・現在の集落活動センター単位が対象となるイメージ。働きかけの主体は農業政策課と地域本部と市町村が一緒になって取り組んでいこうと考えている。今後取り組んでいける可能性のある集落活動センターについては個別に説明させていただくなど支援していく。

(東谷部会員)

- ・土佐茶の振興について、お茶の味は作業工程や設備によって変わるのではないかと考えている。県内はどういった体制になっているのか。品質が高く、食味の良いお茶を出荷できるよう、生産・加工体制の整備をお願いしたい。

(青木環境農業推進課長)

- ・県内のお茶の加工については、農協の工場で行っているものと個人の工場で行っているパターンがある。味は収穫するタイミングで大きく変わり、芯が開き切ると甘味が少なく中級茶に、芯が6割程度で収穫すると味が良く上級茶となる。県内の7～8割は後者の状態で収穫し、品質劣化を防ぐために収穫後その日のうちに加工する。また、取引先の好みに合わせて蒸し方や揉み方など加工方法を変え、味・形を調整している。
近年は生産者の高齢化により樹の切り込みが十分できず、産地が弱ってきているため、R4年度の施策の展開として茶園の若返りを進めていこうと考えている。

(松岡農産物マーケティング戦略課長)

- ・土佐茶の流通については、県内の生産量の約半分が静岡へ流通しており、高級ブランド茶のブレンドに使用されている。消費拡大のためにはペットボトルのお茶で販売するのではなく、茶葉を購入して飲んでもらうことが重要と考えており、今後土佐茶プロジェクトの中で、水出し茶のPRに力を入れていく予定。

(宮地部会員)

- ・IoPクラウド「SAWACHI」について、施設園芸での活用がメインだと思うが、文旦や山北みかんなど露地の果樹栽培でも使えるようになれば良いのではと思っている。昨年の寒波により花の付きが悪く、今年は文旦の生産量が少ない。SAWACHIの気象データなどにより、そういった被害の軽減に役立てることができればありがたい。また、クラウドを使用するにあたって、セキュリティの不安があるが、セキュリティ面はどうか。

(岡林 IoP 推進監)

- ・IoPクラウドは当初施設園芸を想定して取り組みを進めていたが、気象情報などは露地栽培の果樹、野菜、お茶、水稻でも十分利用可能と考えている。気象データは5km四方の単位で雨量や最高・最低気温など気象庁のデータが確認できるようになる。4月以降には利用いただけるようになるので、広く周知し多くの生産者に使ってもらうようにしていく。
セキュリティ面については、法律も変わり、セキュリティが脆弱なシステム・危機を販売できないようになっており、自身のID、パスワードが他人に漏れるなどしない限

りは問題ない。

(久岡部会員)

- ・中心経営体の耕作面積割合について、危機感を感じている。県全体の農業産出額にも直結する部分であり、重要な課題と受け止めているので、しっかり取り組んでいただきたい。

(三谷部会員)

- ・野菜の機能性・栄養性表示について、ナスやニラ、シシトウ等で取り組みが進んでいるが、これは県が取り組んでいるのか。民間や大学と連携した取り組みなのか。また、販売面で機能性表示の効果は出ているか。

(岡林 IoP 推進監)

- ・研究開発については大学と農業技術センターで取り組んでいる。ナスについては信州大学と連携し、機能性の認証を取得できた。その後 JA グループでパッケージや規格など協議し、機能性表示を付して販売している。今後ニラについても栄養性表示をつけて販売していく予定。

(松岡農産物マーケティング戦略課長)

- ・販売の効果については、ナス宣伝隊長に就任していただいた三山ひろし氏に、東京で記者会見をしていただき、全国へ発信していく予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止になるなど苦戦している。来年度も引き続き三山氏に協力をいただき、県産ナスを知ってもらい選んでもらうことで消費拡大につなげていきたい。消費者の健康志向が高まってきているので、機能性ナスに続いて栄養性ニラ、シシトウについてももしっかり PR していく。

(青木環境農業推進課長)

- ・農業技術センターでは、R4 年度からコリンエステルが多く含まれる品種の育成に取り組んでいく予定。また、東京薬科大学と連携し特産かんきつについて分析を開始する予定。

(三谷部会員)

- ・新しい発見により差別化ができることは販売に有利になると考えられる。土佐茶にも機能性など差別化できるものがあれば消費が大きく広がると思うので、是非土佐茶についても検討をお願いしたい。

(以上)